

分離独立当初のパキスタン経済を担った ムスリム商人たち

川 満 直 樹

- I はじめに
- II 分離独立当初のパキスタン経済を担った者たち
- III 分離独立当初のパキスタン経済を担ったムスリム商人たちの出自的背景
- IV 分離独立当初のムスリム商人たちのパキスタンでの活動
- V 結びにかえて－試論：ムスリム商人一族が財閥化した要因について－

I はじめに

本稿の主な目的は、1947年に英領インドから分離独立し誕生したパキスタンの初期経済を担った者たちの出自的背景ならびに彼らの特徴などについて検討することである。

1947年に英領インドから分離独立を果たしたパキスタンは、人的、経済的にも悪条件のもとでの出発を余儀なくされた。なぜなら、分離独立以前のインド亜大陸において、パキスタン地域（東西パキスタン）はこれといった産業もなく、農業を中心とした地域であり、また工業的には後進地であったからである。それに加え同地域で活動していたのはイスラーム教徒（ムスリム）ではなく、ムスリム以外の者たちが中心であった。また、分離独立と同時に現パキスタンの地に居住していた商工業者や企業家の多くが、宗教上の理由からパキスタン国内にとどまらずインドへ移住した。新生パキスタンは、経済発展の担い手となる人材不足など、インドと比べて悪条件のもとでの出発を余儀なくされた。

このように分離独立当初のパキスタン経済は、インドに比べ悪条件での出発となった。そのような中で、パキスタンの初期経済を担った者たちは、インドあるいはそれ以外の地からパキスタンに移住してきた者たち（ムハージール：¹muhajir）であった。彼らの活躍なしに、現在のパキスタン経済の発展はなかったであろう。

本稿は、分離独立当初のパキスタン経済を担った者たちの出自的背景ならびに彼らの特徴などを明らかにするために、次のような構成で進めていく。「II 分離独立当初の

1 1947年の印パ分離独立にともないパキスタン国内にインド、あるいはその他の国や地域から移住してきたイスラーム教徒（ムスリム）の宗教的避難民をさす。

「パキスタン経済を担った者たち」では、パキスタンの初期経済を担った者たちについて概観する。「Ⅲ 分離独立当初のパキスタン経済を担ったムスリム商人たちの出自的背景」では、パキスタンの初期経済を担った者たちが、どのような出自的背景を持っていたのかを検討する。「Ⅳ 分離独立当初のムスリム商人たちのパキスタンでの活動」では、パキスタンの初期経済を担ったムスリム商人たちがパキスタンでどのような活動を展開したのかを明らかにする。最後に「Ⅴ 結びにかえて－試論：ムスリム商人一族が財閥化した要因について－」では、パキスタンの初期経済を担ったいくつかのムスリム商人一族が、なぜパキスタンで財閥となり得たのかを、試論的ではあるが検討し結びにかえたい。

Ⅱ 分離独立当初のパキスタン経済を担った者たち

「はじめに」でも述べたように、パキスタン経済はインドに比べ悪条件のもとで出発することになった。表1は、そのような状況を示している。同表は、1945年時における現インド地域と現パキスタン地域別に見た事業所数（割合）と労働者数（割合）を示したものである。事業所の割合で両地域を比較するとインド地域が90.4%、パキスタン地域が9.6%となっている。また、労働者の割合ではインド地域が93.5%、パキスタン地域が6.5%となっている。このことからパキスタン地域が、工業が中心の地域ではなかったことが分かる。

しかし、分離独立から約20年の間にパキスタン経済は、その大方の予想をくつがえし、1960年代には、かなりの成長を享受しうるまでに発展をとげた。とりわけそれを可能にしたのが、イギリス人あるいはヒンドゥー、パルシーではなくムスリムであり、彼らが原動力となり、パキスタン経済を牽引したのである。

ところで、パキスタン経済の初期において活動した彼らムスリム商人の特徴は、次の二点である。第一に、彼らの多くがその昔ヒンドゥーからイスラームへ改宗した者たちであり、香辛料をはじめとする国際貿易に従事していたムスリム商人の後裔が多く、分離独立にともない現インド地域あるいはそれ以外の地域から現パキスタン地域（東パキスタン地域も含む）へ移住してきたムハージルであったことである。第二に、彼らが特

表1 印パ地域別の事業所数と労働者数（1945年）

	事業所数	労働者数
インド地域	13,263 (90.4%)	2,935,729 (93.5%)
パキスタン地域	1,414 (9.6%)	206,045 (6.5%)
合計	14,677 (100%)	3,141,774 (100%)

(出典) C. N. Vakil, *Economic Consequences of Divided India*, Bombay, 1950, p.247.

表2 コミュニティ別のムスリム企業家（1959年）（単位：％）

コミュニティ	ムスリム系企業	全企業	対人口比
主要ムスリム企業家	100	67	88
・ Halai Memon	26.5	18	0.16
・ Chinioti	9	6	0.03
・ Dawoodi Bohra	5	3.5	0.02
・ Khoja Isnashari	5.5	4	0.02
・ Khoja Ismaili	5	3.5	0.06
・ Other Muslim trading communities (including Chakwali, other Bohra, Delhi Saudagar)	5.5	4	0.08
・ Syed and Sheikh	18	12	
・ Pathan	8	5.5	7
・ Bengali Muslim	3.5	2.5	43
・ Other Muslim (including unknown)	14	8.5	37.5
ヒンドゥー系・パルシー系・外資系企業		21.5	12.5
・ Bengali Hindu		8.5	10
・ Marwari		2	
・ Other Hindu and Sikh		1.5	2.5
・ Parsi		1	0.01
・ British		7.5	
・ American, other foreigners		1	
政府系企業		12	
・ Pakistan Industrial Development Corporation (PIDC)		7	
・ Government		5	

（注）数値は足しても100％にならないものもある（出典通り）。

（出典）G. F. Papanek, *Pakistan's Development: Social Goals and Private Incentives*, Harvard Univ. Press, 1967, p.42.

定のコミュニティに属していたことである。パキスタンでは、ほとんどの人がそれぞれの民族・言語・宗教（派）などを共にする独自の文化をもち、一般にコミュニティという概念でとられる社会集団への強い帰属意識を持っている。これらのいくつかのコミュニティ（ビジネスに関係の深いコミュニティをビジネス・コミュニティと呼んでいる）からパキスタン建国を支えるムスリム企業家（財閥一族）が輩出された。特に、有力なビジネス・コミュニティはメーモン、ホージャ、ボホラなどである。表2は、1950年代後半のパキスタンにおけるコミュニティ別に見た人口の割合を示したものである。表2から主要なビジネス・コミュニティ（メーモン、ホージャ、ボホラなど）に属する者たちは、パキスタン総人口の1％に満たず、パキスタンの経済発展は限られた者たちによってけん引されたことがわかる。

また、表3はパキスタン財閥とコミュニティの関係を示したものである。ほとんどの財閥が何かしらのコミュニティに属していることが同表からわかる。例えば、メーモンにはアーダムジーやダーウッド、ホージャにはハビーブやファンシー、ボホラにはヴァリーカなどがそれらのコミュニティに属している。また、後で触れるがパキスタン財閥

表3 パキスタン財閥とコミュニティ

財閥名	コミュニティ	出身地	財閥名	コミュニティ	出身地
Saigol	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chakwal)	Premier	Pathan	NWFP
Habib	Khoja Isnasheri	Kathiawar (Bantwa)	Haroon	Sunni	
Dawood	Memon	Kathiawar (Bantwa)	Nishat	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)
Crescent	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	G. Ahmed	Punjabi	Faisalabad
Adamjee	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Arag	Memon	Kathiawar (Bantwa)
Colony	Punjabi Sheikh	Western Punjab (Chiniot)	Rahimtoola	Punjabi	Western Punjab (Chiniot)
Valika	Bohra	Bombay (Godhra)	Noon	Punjabi	Western Punjab (Chiniot)
Hoti	Pathan	NWFP (Gharsaddah)	Dada	Memon	Kathiawar (Bantwa)
Amin	Punjabi Sheikh	Western Punjab	Dinshaw	Parsi	Iran
Wazir Ali	Punjabi Syed	Western Punjab	Maula Bux	Punjabi	Chiniot
Fancy	Khoja Ismaili	Kathiawar	Cowasjee	Parsi	Iran
BECO	Punjabi Sheikh	Eastern Punjab	Fateh	Marwari	Gujrat
Hussein	Memon	Kathiawar (Dwarka)	Gohar Ayub	Pathan	Hazara
Ghandhara	Pathan	Western Punjab	Ispahani	Shia	Iran (Isphahan)
Hyesons	Punjabi	Mysore (Bellary)	Karim	Memon	Kathiawar (Jetpur)
Z. Ahsan	Pathan	NWFP (Peshawar)	Rangoonwalla	Memon	
Bawany	Memon	Kathiawar (Jetpur)	Hirjina	Parsi	Kathiawar

(出典) Hanna Papanek, "Pakistan's Big Businessmen: Muslim Separatism, Entrepreneurship, and Partial Modernization," *Economic Development and Cultural Change*, 21(1), October 1972, p.27. および山中一郎「産業資本家層－歴代政権との対応を中心として－」山中一郎編著『パキスタンにおける政治と権力－統治エリートについての考察－』（アジア経済研究所, 1992年）302-303頁より。

の近年の動向をみると、ニシャート（Nishat）のようなパンジャービー系の財閥が台頭してきている。

Ⅲ 分離独立当初のパキスタン経済を担った ムスリム商人たちの出資的背景

さて、分離独立当初から活動してきたメーモンやホージャなどのコミュニティは、いったいどのような出資的背景を持っていたのだろうか。それらについては、すでにいく

つかの先行研究やまたそれらコミュニティについて部分的に触れている研究もあるため、それらを要約する形で確認しておきたい。²

それらのビジネス・コミュニティは、主にインド西部のグジャラートのカーティアール半島を出身としている。そもそもグジャラートは、古来より国際貿易の中心として栄えてきた。すでに1500年代のアジアには、いくつかの国際貿易ルートが存在し、グジャラートもその中に組み込まれ重要な役割を果たしていた。そして、その国際貿易ルートで重要な働きをしていた商人はグジャラートの商人であり、彼らはグジャラートの産品、例えば織物や藍などはもとより他国の産品、例えば胡椒や香料などを取り扱っていた。

なぜ、グジャラート半島が国際貿易ルートに組み込まれ重要な役割を果たすことができたのだろうか。それはグジャラート半島の地理的条件、そしてグジャラート商人の活動、また同地が多様な人々（人種、宗教など）を受け入れることのできる空間であったことなどが要因として考えられる。先に、アジアにはいくつかの国際貿易ルートが存在し、グジャラートもその中に組み込まれていた、と述べた。インドを中心に世界地図を見ると国際貿易ルートの中心にグジャラート半島が位置していることがわかる。グジャラート半島を中心に東に東南アジア、西は中東やアフリカが位置している。グジャラートは、それら地域を結ぶ結節点となっており、国際貿易の重要な中継地となっていた。ピアソンは、グジャラートのこのような状況を「グジャラートのもっとも重要な貿易はこれらの大きな港（カンベイ、ディウ、スラート、ランデル：川満注）を中継地として

2 メーモン、ホージャ、ボハラについては、特に断りがない限り以下の文献を参考にした。よって、特にそれぞれの引用箇所については引用文献を示さない。引用および参照した文献は次の通りである。Jonah Blank, *Mullahs on the Mainframe: Islam and Modernity among the Daudi Bohras*, The University of Chicago Press, 2001. John Norman Hollister, *The Shi's of India*, Luzac Co., Ltd., 1953. R. E. Enthoven, *The tribes and castes of Bombay vol.1, vol.2, vol.3*, Asian Educational Services, 1990. *Muslim Communities of Gujarat*, Books LLC, Wiki Series, 2011. M. N. Pearson, *Merchants and Rulers in Gujarat*, University of California Press, 1976 (M. N. ピアソン著、生田滋訳『ポルトガルとインド』（岩波現代選書、1984年)), 篠田隆「インド・グジャラートの宗教・カースト構成-1931年国勢調査の分析-」『大東文化大学紀要 社会科学』第32号（1994年）、同「インド・グジャラートのカーストと職業構成-1931年国勢調査の分析-」『大東文化大学紀要 社会科学』第33号（1995年）、山中一郎「産業資本家層-歴代政権との対応を中心として-」山中一郎編著『パキスタンにおける政治と権力-統治エリートについての考察-』（アジア経済研究所、1992年）、同「パキスタンにおけるビジネスグループ-その生成と発展に関する一考察-」小池賢治・星野妙子編著『発展途上国のビジネスグループ』（アジア経済研究所、1993年）、大石高志「ムスリム資本家とパキスタンネットワークの歴史的形成過程と地域・領域への対処-」黒崎卓・子島進・山根聡編著『現代パキスタン分析-民族・国民・国家-』（岩波書店、2004年）、藍澤光晴「マダガスカルにおける十二イマームシーア派コージャ（Khoja Shia Ithana-Asheri）の移住と経済活動」『移民研究年報』第16号（日本移民学会、2010年3月）、ONLINE MEMON COMMUNITYのHP（<http://www.memon.com/>、2014年7月11日閲覧）。

また、上記以外にもわが国ではインド商人や彼らの活動等についての研究が盛んに行われており、近年の代表的研究だけを挙げれば次のようなものがある。脇村孝平「長期の19世紀-インド系企業家の系譜-」『南アジア研究』第19号（日本南アジア学会、2007年）、同「『開放体系』としてのインド亜大陸-インド系商人・企業家の系譜-」『南アジア研究』第22号（日本南アジア学会、2010年）、戴下信幸「近世西インドグジャラート地方における現地商人の商業活動-イギリス東インド会社との取引関係を中心として-」『商経学叢』第52巻第3号（近畿大学、2006年3月）など多数存在する。

アデンとマラッカをつなぐものであった³」と述べている。

グジャラートの商人は、多種多様の商品を扱い、その活動範囲はインド内はもちろんのこと、それ以外の地にも及んでいた。グジャラートは、各地域を結ぶ結節点であり中継貿易の拠点であったため人種・民族や宗教なども多種であった。グジャラートの商人として交易活動に従事していたのは、ヒンドゥーの商人とムスリムの商人たちであったが、そのような中でヒンドゥーからイスラームへの改宗も多くなされたと言われている。本稿に関係するのはムスリムの商人であり、中でもいくつかのイスラームのビジネス・コミュニティが印パ分離独立前後にパキスタンへ渡り、パキスタン経済の発展に大きな役割を果たすことになる。そのビジネス・コミュニティとはメーモン、ホージャ、ボホラである。

メーモンはスンニー派に属し、12世頃にヒンドゥーのロハーナーとカッチアーというジャーティ（職業集団）から改宗したコミュニティと言われている。ロハーナーという名称は、パンジャブのローハンプル、ローホーカトの地名に由来すると言われ、もともと商業を生業としてきたコミュニティであり、またカッチアーは園芸や野菜、果実などを販売する職業を生業とするコミュニティである。当初、モーミン（信者の意）と呼ばれていたが、それが訛り現在のメーモンになったと言われている。また、メーモン・コミュニティは出身地により、カッチー・メーモンとハーラーイ・メーモンに分けることができる。

次に、シーア派に属するホージャは、メーモンと同じくヒンドゥーのロハーナーに属していた者たちが14世紀ごろにイスマーイール派の宣教使節の影響によって改宗したコミュニティだと言われている。ヒンドゥーの相続法やシャクティ崇拝を認めている点は、他のムスリム・コミュニティと異なる点である。また、彼らはアーガー・ハーンを仰いでいる集団である。

最後に、ボホラはホージャと同じくシーア派に属する。同コミュニティは、11世頃にシーア派の宣教師によってヒンドゥーから改宗した者たちであると言われている。ボホラという名称は、彼らの多くが就いていた仕事（商業）を反映したグジャラート語の *vohrvun* (to trade) に由来すると言われているが、それ以外にも諸説存在する。ボホラはシーア派に属する者たちと、スンニー派に属する者たちがあり、シーア派のボホラの商業活動はメーモン同様に広範囲にわたっている⁴。

では、それらのコミュニティはどのような特徴を持っていたのだろうか。ピアスン⁵は、ホージャとボホラについて以下のように述べている。

3 M. N. ピアスン前掲書（生田訳）『ポルトガルとインド』17頁。

4 篠田前掲論文「インド・グジャラートの宗教・カースト構成」225頁。

5 M. N. ピアスン前掲書（生田訳）『ポルトガルとインド』44-45頁。

- ホジャ、ボーラの双方とも、相続やさらには宗教上の問題についてさえもヒンドゥー教の特質を多く残していた。
- ホジャとボーラのイスラムへの改宗はこのようにとても完全といえたものではなかったが、それでもかれらの宗派の商業活動を大いに助けた。
- ホジャやボーラはヒンドゥー教の相続慣行を保持することによって、死亡に際して死者の財産があまりにも細分されることを避けたのである。
- ホジャとボーラが高利貸を禁止したイスラムの掟（利子をとることは『コーラン』において禁止されている）によって仕事を妨げられることがなかったことは明らかだといってもよい。

また、上記との関連でコチャネックや山中一郎は、それらのコミュニティに属し分離独立後のパキスタンで活動したムスリム商人一族（財閥）の出自や特徴などについて、以下のように述べている。⁷

- 彼らは出自的にはグジャラーティーであり、新国家パキスタンに移住後も、グジャラーティー語を話すムハージル（難民）の商人一族としての共通のアイデンティティーをもっていた。（山中）
- その出自にかかわる地縁、血縁関係の重視、といった求心的な力がきわめて強く作用している。それらは、イスラームという紐帯で結ばれ包括されているが、個々人や利益集団の行動様式には、ムスリムとしての連帯感はなく、それぞれの帰属するコミュニティの利益が優先され重視されている。（山中）
- こうした宗派別のコミュニティは、かならずしも強固な信仰の上に築かれた特定の宗教的グループと言うよりも、実態としては、インドの商人カーストに類似した世襲的な性格を持った社会的グループであると言えよう。（山中）
- 一族による支配は雇用慣行にも特徴があり、共通の言語、価値観や伝統を共有する者を採用する傾向にあった。（コチャネック）

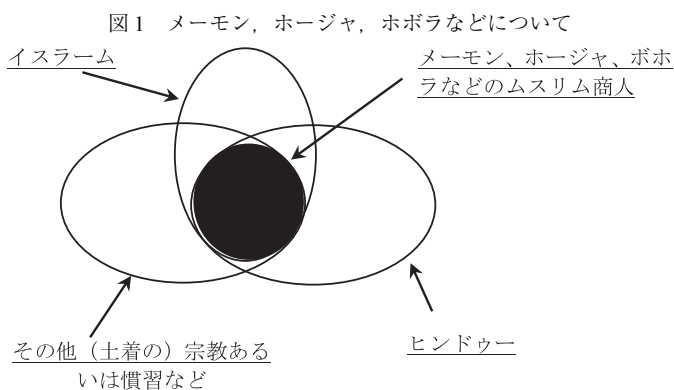
上記からメーモン、ホージャ、ボハラなどのコミュニティは、ヒンドゥー的な側面と

- 6 イスラームには、利息取得（リバー）に関する規定がある。コーランでは、利息取得（リバー）を禁止あるいは制限している。イスラーム経済においてもっとも重視されることは、直接的労働である。労働なしに得られる利益（所得）は、不労所得とみなされイスラームでは認められていない。よって、リバーとは直接的労働をせずに得られる利益（所得）のことをさす。リバーについては、近年イスラーム金融等の観点からも多くの議論がなされ、それに伴い多くの研究成果が発表されているのでそれらを参照のこと。
- 7 山中前掲論文「産業資本家層」305頁、山中前掲論文「パキスタンにおけるビジネスグループ」217頁。Stanley A. Kochanek, *Interest Groups and Development: Business and Politics in Pakistan*, Oxford Univ. Press, 1983, p.99.

イスラーム的な側面を併せ持った者たちであったと言える。このような状況にあった彼らコミュニティについて、瀬岡誠の企業者史学の理論で説明することができる。⁸ 瀬岡は、革新的な企業者あるいは創造的革新者がどのようにして登場するのかを、学際的な観点からマージナル・マン、マージナル・シチュエーション、また準拠人や準拠集団などの概念を用い説明している。⁹ 特に、ここでの議論に重要な概念はマージナル・マンである。マージナル・マンとは、文化的・人種的・言語的ないしは社会構造的立脚点から見てあいまいな位置にいる人間のことであり¹⁰。

メーモン、ホージャそしてボホラは、上記の意味でマージナル・マンと言えるであろう。なぜならヒンドゥーが多数を占めるインドにあって、ムスリムでありながらヒンドゥー的な価値（特質）を残し、またムスリムであるがゆえにヒンドゥーの枠組みから外れた集団だからである。

そのような彼らの存在を図に示そうと試みたのが図1である。図に示したそれぞれの円（マル）は、それぞれの宗教を示す。円（マル）が重なり合っている場所（黒く塗りつぶした箇所）がメーモンやホージャなどのコミュニティの位置（マージナル・シチュエーション）を示し、図からわかるように彼ら（メーモンやホージャなど）は、それぞれの宗教から影響を受けるような形になっている。このように彼らは、イスラームの血とヒンドゥーの血が流れる「宗教的混血」であった。したがって、彼らは両宗教のタブーに縛られない自由な衣を身にまとう逸脱的な存在でありマージナル・マンであったと思われる。メーモンやホージャなどのコミュニティは、マージナルなシチュエーション



8 瀬岡誠『企業者史学序説』（実業出版株式会社，1980年）を参照のこと。同書では、インドにおいてマイノリティ・コミュニティであるパルシー（拝火教徒）が、なぜインドの工業化で主導的役割を果たすことができたのかを企業者史学の観点から実に興味深い分析を行っている（第四章7.「インドの企業者活動とパルシー」『企業者史学序説』）。また Robert E. Park, "Human Migration and the Marginal Man," *American Journal of Sociology*, Vol.33, No.6, 1928. E. V. Stonequist, *The Marginal Man: A Study in Personality and Culture Conflict*, Russell & Russell, 1961 などとも参照されたい。

9 それぞれの概念については、瀬岡同上書『企業者史学序説』を参照のこと。特に、本書との関連では、同書第四章「企業者史の社会学的アプローチ」を参照のこと。

10 瀬岡同上書『企業者史学序説』134頁。

ンにおかれ緊張や葛藤などをとおして、置かれた状況への適応性や客観性などを高めつつ行動する者たちであったと言える。

メーモンやホージャなどのコミュニティがおかれた状況、そして彼らの活動が革新的である程度自由に商業活動を行い、また彼らのマインドが広域志向的になったこともマージナル・マンの理論に合致するものと言えるであろう。

IV 分離独立当初のムスリム商人たちのパキスタンでの活動

分離独立時に、パキスタンで活躍したムスリム商人は、ほとんどがムハージルであり、それと同時に、先に述べたホージャ、ボホラやメーモンなどの有力なビジネス・コミュニティに属している。これらのコミュニティの中からパキスタンの初期経済を支えるムスリム企業家（一族）が輩出された。具体的にはハビーブ、アーダムジー、イスファハーニー、ハールーン、ワズィール・アリーなどの一族である。彼らは、植民地期インドにおいてパルシー系やヒンドゥー系企業家の大々的な活動に比べ大きく遅れをとったが、分離独立を機にムスリムの国家建設という M. A. ジンナーの理念に共鳴し、ムハージルとしてパキスタンへ移住してきた者たちであった。そして、彼らは分離独立運動時の全インド・ムスリム連盟への資金提供やパキスタン建国に際し、早急に必要とする公共性の高い諸企業（金融、運輸、建設、¹¹etc.）の設立および資金提供を積極的に行った。それは、インド独立にあたりビルラ財閥がインド国民会議派へ支援を行ったケースと類似している。パキスタン建国に関わった一族は「建国企業（Nation Building Companies）」と呼ばれ、現在でもパキスタンにおいて名門一族である。

建国企業により設立された企業はハビーブ・バンク（Habib Bank）、ムスリム・コマーシャル・バンク（Muslim Commercial Bank）、オリエント・エアウェイズ（Orient Airways）、ムハンマディー・スチームシップ（Muhammadi Steamship Co., Ltd.）、イースタン・フェデラル・インシュアランス（Eastern Federal Insurance）などの公共性の高いものであり、パキスタンの社会的および経済的インフラの整備に貢献するものであった。以下に、それらいくつかの企業について説明を加えたい。

ハビーブ・バンクは、ハビーブ家により分離独立の機運が高まる 1941 年にボンベイ（現ムンバイ）に設立された。ちなみに同行は、インド亜大陸初のムスリム系金融機関である。その後、同行は 1947 年に本店をボンベイからカラチへ移し、1974 年には金融機関の国有化政策（Z. A. ブットーの社会主義型経済政策）により国有化された。

11 さしあたりビルラ財閥の出自および発展過程については、三上敦史「ビルラ財閥の形成と発展－G. D. ビルラの企業者活動を中心に－」『インド財閥経営史研究』（同文館出版、1993 年）、また加藤長雄『インドの財閥－ビルラ財閥を中心として－』（アジア経済研究所、1962 年）なども参照のこと。

また、その後のパキスタン政府の民営化政策により、ハビーズ・バンクは2003年12月にアーガー・ハーン (Agha Khan)¹² 財団に売却され¹³ 現在にいたっている。

また、ムスリム・コマーシャル・バンクは1947年にアードムジーが中心となりインドのカルカッタに設立された。分離独立後は本店を東パキスタン (現バングラデシュ) のダッカへ、1956年には西パキスタン (現パキスタン) のカラチへと移した。同行は、1974年にハビーズ・バンク同様に国有化され、その後、1980年代以降のパキスタン政府の民営化政策により1991年4月にミヤーン・ムハンマド・マンシャー (Mian Mohammad Mansha)¹⁴ が率いるニシャートへ売却され民営化された。また、2003年には社名をムスリム・コマーシャル・バンクから MCB バンク (MCB Bank Ltd.) へ変更し現在にいたっている。

次に、オリエント・エアウェイズは M. A. ジンナーの強い要請により、1946年10月にイスファハーニーとアードムジーなどが中心となりカルカッタに設立された。¹⁵ 周知のとおり、パキスタンは東西に離れた領土をもつ世界でも珍しい飛び地国家として誕生した。そのため同社の設立目的は、飛び地国家東西パキスタン間の迅速かつ効率的にヒトとモノの輸送を行うことであつた。また、1951年にはパキスタン政府主導のもと、主に国際線の開発を進めることを目的とした国営のパキスタン国際航空 (Pakistan International Airlines) が設立された。その後、オリエント・エアウェイズとパキスタン国際航空の両社は、1955年に発展的に合併し新たにパキスタン国際航空 (Pakistan International Airlines Corporation (PIA))¹⁶ となり、同年4月1日から正式運行を開始した。

このようにムスリム商人は、分離独立直後のパキスタンで、M. A. ジンナーや国家、そして国民の期待に応え、パキスタン経済の要となるいくつかの企業を設立した。それら企業は、パキスタンの初期経済を支えたことは言うまでもない。

12 アーガー・ハーン財団のパキスタンでの活動については、子島進『イスラームと開発—カラーコラムにおけるイスマール派の変容—』(ナカニシヤ出版、2002年)を参照のこと。

13 Habib Bank Ltd., *Annual Report 2004*, p.8. Privatization Division, Government of Pakistan, *Year Book 2008-2009*, p.54. 深町宏樹・牧野百恵「2003年のパキスタン パキスタン自身の「テロとの戦い」の幕開け」『アジア動向年報 2004』(アジア経済研究所、2004年) 564頁。

14 Privatization Division, Government of Pakistan, *op.cit.*, p.54.

15 オリエント・エアウェイズの設立の経緯に関しては「日本の中のパキスタン④ パキスタン航空」『パーキスターン』第188号 (日本パキスタン協会、2003年)、および Adamjee Group の HP, History: Orient Airways Ltd. (<http://adamjees.net/Orinet-Airways.aspx>, 2010年11月25日閲覧)などを参照のこと。

16 「世界の民間航空 パキスタン国際航空」1頁。

V 結びにかえて

－試論：ムスリム商人一族が財閥化した要因について－

以上、パキスタンの初期経済を担った者たち（ムスリム商人）の出自的背景や彼らの特徴等について検討してきた。本稿で検討してきたパキスタンの初期経済を担った者たちの中から、その後同国を代表する財閥がいくつか誕生することになる。ここでパキスタンの初期経済を担ったいくつかのムスリム商人一族が、パキスタンでなぜ財閥となり得たのかを、現時点で考えられる財閥化の要因を試論的ではあるが述べ、結びにかえたい。

第一に、地域的な要因である。パキスタンとなった地域（インド亜大陸の西側と東側）は、本稿でも述べたように工業が中心の地域ではなく農業が中心の地域であり、そこには農業に従事する者が多く存在した。もちろん、同地域にもいくつかの工場は存在したが、それらはインドとは比べものにならないほど少数であり、同地域は工業的に空白地域であった。このような工業的な空白地域にムハーシルのいくつかの商人一族が移り住み、彼らは農民では行うことのできない紡績産業をはじめ国家としてのパキスタンに必要となるいくつかの工業的な産業を一から作り上げていった。競争相手がほとんど存在しなかったこのようなパキスタンの状況が、商人一族の活動に自由を与え、さらに彼らの活動範囲を広げたとと言える。

第二は、上記とも関連するが、商人一族がパキスタンの地で自由に活動することができたことである。ムハーシルの商人一族たちは、パキスタンとなった地域内では「よそ者」であったため土着の文化や慣習等に拘束されることなく、自由に活動することができた（あるいは自力で活動しなければならなかった）。いくらムスリムが多く存在する地域（東西パキスタン）とは言え、カースト的なものがまったく影響していなかったとは言えない。しかし、その点について本稿でも述べたように、いくつかのビジネス・コミュニティに属する商人たちは、もともと自由に活動を行っていたため、同地域に暮らす人々の慣習等に影響を受けることも少なく、パキスタン地域へ移住後も彼らは活動スタイル（自由な活動）を変えることなく活動することができた。

第三に、M. A. ジンナーや新国家パキスタンが彼らを必要としたことである。上記の点とも関連するが、工業的空白地域であったパキスタンに産業や事業を興すため、M. A. ジンナーは、ハビーブやアーダムジーなどのいくつかの一族にそれらを要請した。それはいくつかの一族に、パキスタンの産業基盤の構築を委ねることを意味した。それが工業的空白地域であった同地域に、いくつかの一族の事業基盤を築くことにつながったと思われる。

第四に、一族の持つヒューマンネットワーク（人脈）である。¹⁷ 山中一郎も指摘しているように、パキスタンでのビジネスには政府との関係、要人との関係、さらにコミュニティ内での関係、いわゆるヒューマンネットワーク（人脈）を構築することが重要となる。¹⁸ 例えば、ハビーズやアードムジーは M. A. ジンナーからの要請によりパキスタンへ移住、またビボージーはアユーブ・ハーンとの関係など、このような関係を持ち、良好な関係を築いていけるかどうか重要なポイントになる。このことも財閥化の一つの要因と考えることができるであろう。

以上、パキスタンでのいくつかのムスリム商人一族の財閥化の要因、社会的な要請、地域的の必然性、そしてヒューマンネットワークの構築などについて述べた。しかし、今回は財閥化について詳細に検討したわけではなく、試論的にいくつかの要因を提示したにすぎない。パキスタンでいくつかのムスリム商人一族が財閥化した要因については、今後の課題とし別稿にて明らかにしたい。

17 一族内の関係も重要である。英領インドからの分離独立という歴史的な出来事のなか、インドやその他の国や地域からパキスタンへ移住することは、商人たちにとってもそれ相当の覚悟が必要であったであろう。そのような中であって、彼ら商人がパキスタンへ移住し、同地でビジネスを行っていく上で、誰を頼り、誰を信用し、そして誰と行動を共にするのか。基本的に、それは家族や一族だと思われる。そのような意味において、中川敬一郎が後発国における家族的経営の優位性について指摘したように、家族的企業がもつ高度な信頼感や、経営に対する意思決定の機動性ならびに資金調達上の優位性などが（中川敬一郎「経済発展と家族的経営」『比較経営史序説』（東京大学出版会、1993年））、分離独立前後のパキスタンでの彼らのビジネス活動やビジネスの範囲を広げることに優位に働いたと思われる。

18 山中前掲論文「産業資本家層」339頁。